

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成30年11月9日

**【四半期会計期間】** 第43期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

**【英訳名】** Helios Techno Holding Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤 良久

**【本店の所在の場所】** 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

**【電話番号】** 079-263-9500

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役統括管理部長 川坂 陽一

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

**【電話番号】** 079-263-9500

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役統括管理部長 川坂 陽一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	11,362,414	12,478,620	23,483,498
経常利益	(千円)	1,654,077	1,575,742	2,983,979
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,180,075	1,110,411	2,164,750
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,369,460	1,057,992	2,276,565
純資産額	(千円)	10,585,633	12,007,784	11,492,738
総資産額	(千円)	18,924,908	17,327,801	18,463,623
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	65.26	61.35	119.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	65.22	-	119.62
自己資本比率	(%)	55.9	69.3	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	233,417	326,117	388,353
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	94,582	160,153	370,913
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	458,862	466,998	323,108
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,013,094	3,156,458	4,109,727

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	80.42	36.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績

当社グループの主要マーケットである液晶パネル用設備投資は、G8.5、G10用を中心に活発に推移しております。また、有機ELパネル用の設備投資についても、一時ほどの勢いは無いにせよ、依然継続すると思われま

す。このような経営環境のなか、当社グループにおいては、ほぼ計画通りの売上となり、配向膜用フレキシ印刷装置及び露光装置用光源ユニット装置、また、人材サービス事業についても派遣者数の増加により、それぞれ、順調な売上で推移しました。利益面では、特定の案件で利益率向上となったほか、納入した装置のアフタ - コストの発生が抑えられたことにより、計画に対し増益となりました。

また、当社子会社 フェニックス電機株式会社は、国立研究開発法人 産業技術総合研究所、株式会社サイアロン（国立研究開発法人物質・材料研究機構の認定ベンチャー企業）と共同で、近紫外（350nm）から近赤外（1200nm）にわたる極めて広い波長範囲の光を発生することができる、従来にないLED発光素子を世界で初めて開発しました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ11億16百万円（9.8%）増収の124億78百万円となり、営業利益は1億34百万円（7.9%）減の15億71百万円、経常利益は78百万円（4.7%）減の15億75百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円（5.9%）減の11億10百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

#### ランプ事業

ランプ事業につきましては、露光装置用光源ユニット装置の売上が順調に伸びているため、紫外線ランプが増収となり、LEDを含む一般照明用ランプの落ち込みをカバーしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比1.1%増の16億10百万円、セグメント損失は、16百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

#### 製造装置事業

製造装置事業につきましては、大型FPDパネル用の配向膜製造装置及び露光装置用光源ユニットを計画通り納入しており、順調に推移しております。また、中古設備移設案件が完納されました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比8.6%増の84億4百万円、セグメント利益は、前年同期比6.3%減の17億12百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末現在の受注残高は、57億20百万円となっております。

#### 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、設計請負及び製造派遣を行っております。技術者派遣、設計請負については、地域密着型の事業の為、スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図り安定した業績で推移しました。製造派遣については、人材獲得に注力した結果、既存及び新規取引先での派遣数伸張に成果を上げることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比21.8%増の25億11百万円、セグメント利益は、前年同期比24.1%増の1億16百万円となりました。

## (2) 財政状態

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億9百万円減少し、142億64百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が15億48百万円、電子記録債権が2億23百万円増加した一方、現金及び預金が9億53百万円、仕掛品が11億53百万円、前渡金が6億99百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、30億63百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が93百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億35百万円減少(6.2%減)し、173億27百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億9百万円減少し、49億80百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が2億34百万円、賞与引当金が2億6百万円、前受金が10億70百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少し、3億39百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が80百万円、固定負債のその他に含まれる未払金が54百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億50百万円減少(23.7%減)し、53億20百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億15百万円増加(4.5%増)し、120億7百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を5億42百万円行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が11億10百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、上述の資産及び負債の減少を受け、前連結会計年度末に比べ7.1ポイント増加し、69.3%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億26百万円の支出(前年同四半期は2億33百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益15億74百万円、減価償却費1億13百万円、賞与引当金の減少額2億6百万円、売上債権の増加額17億69百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億60百万円の支出(前年同四半期は94百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億60百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億66百万円の支出(前年同四半期は4億58百万円の収入)となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出1億22百万円及び配当金の支払額5億42百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ9億53百万円減少し、31億56百万円となりました。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億33百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,806,900	22,806,900		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		22,806,900		2,133,177		2,563,867

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	881,000	4.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	466,131	2.57
竹中 隆	兵庫県神戸市中央区	449,920	2.48
須々田 純	青森県青森市	436,900	2.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	370,700	2.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	329,800	1.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	277,900	1.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	249,800	1.38
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	225,000	1.24
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	222,000	1.22
計		3,909,151	21.59

(注) 上記のほか、自己株式4,708,712株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,708,700		単元未満株式の自己保有株式12株は 単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,090,500	180,905	
単元未満株式	普通株式 7,700		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		180,905	

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヘリオステクノホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	4,708,700		4,708,700	20.64
計		4,708,700		4,708,700	20.64

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,165,806	3,212,537
受取手形及び売掛金	1 4,685,341	1 6,233,785
電子記録債権	1 1,284,762	1 1,507,838
商品及び製品	202,264	145,987
仕掛品	3,401,949	2,248,809
原材料及び貯蔵品	565,844	637,354
前渡金	854,510	155,269
その他	117,170	124,129
貸倒引当金	3,675	1,425
流動資産合計	15,273,974	14,264,285
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	815,972	838,830
土地	841,913	841,913
その他(純額)	564,533	609,441
有形固定資産合計	2,222,419	2,290,185
<b>無形固定資産</b>		
のれん	10,672	-
その他	78,965	77,767
無形固定資産合計	89,637	77,767
<b>投資その他の資産</b>		
その他	924,524	740,237
貸倒引当金	46,932	44,673
投資その他の資産合計	877,592	695,563
固定資産合計	3,189,649	3,063,516
資産合計	18,463,623	17,327,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 1,719,312	1 1,571,297
電子記録債務	1 713,915	1 896,910
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	327,528	285,049
未払法人税等	583,697	348,914
賞与引当金	466,001	259,709
製品保証引当金	27,807	31,848
前受金	1,373,711	303,161
その他	1 1,177,773	1 983,690
流動負債合計	6,489,746	4,980,581
<b>固定負債</b>		
長期借入金	336,625	256,590
その他	144,512	82,846
固定負債合計	481,137	339,436
負債合計	6,970,884	5,320,017
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	7,716,343	8,283,808
自己株式	1,179,109	1,179,110
株主資本合計	11,234,278	11,801,742
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	258,460	206,041
その他の包括利益累計額合計	258,460	206,041
純資産合計	11,492,738	12,007,784
負債純資産合計	18,463,623	17,327,801

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,362,414	12,478,620
売上原価	7,879,118	9,075,599
売上総利益	3,483,295	3,403,021
販売費及び一般管理費	1 1,777,514	1 1,831,774
営業利益	1,705,780	1,571,247
営業外収益		
受取利息	77	60
受取配当金	7,658	8,658
雑収入	7,504	7,509
営業外収益合計	15,239	16,227
営業外費用		
支払利息	5,973	6,442
為替差損	13,834	2,060
シンジケートローン手数料	43,640	1,871
雑損失	3,494	1,358
営業外費用合計	66,942	11,733
経常利益	1,654,077	1,575,742
特別利益		
固定資産売却益	103	213
特別利益合計	103	213
特別損失		
固定資産除却損	232	1,730
固定資産売却損	-	18
特別損失合計	232	1,748
税金等調整前四半期純利益	1,653,948	1,574,207
法人税、住民税及び事業税	498,912	352,852
法人税等調整額	25,039	110,943
法人税等合計	473,873	463,796
四半期純利益	1,180,075	1,110,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,180,075	1,110,411

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,180,075	1,110,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,384	52,419
その他の包括利益合計	189,384	52,419
四半期包括利益	1,369,460	1,057,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,369,460	1,057,992
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,653,948	1,574,207
減価償却費	114,526	113,670
のれん償却額	10,672	10,672
賞与引当金の増減額(は減少)	59,380	206,292
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,267	4,508
製品保証引当金の増減額(は減少)	13,057	4,040
受取利息及び受取配当金	7,735	8,718
支払利息	5,973	6,442
固定資産売却損益(は益)	103	195
固定資産除却損	232	1,730
売上債権の増減額(は増加)	154,516	1,769,261
たな卸資産の増減額(は増加)	1,064,127	1,137,908
未収入金の増減額(は増加)	182,843	7,616
前渡金の増減額(は増加)	457,662	699,241
仕入債務の増減額(は減少)	425,046	34,980
未払又は未収消費税等の増減額	104,925	56,636
未払金の増減額(は減少)	14,137	106,988
前受金の増減額(は減少)	606,478	1,070,549
その他	43,420	124,704
小計	534,080	227,423
利息及び配当金の受取額	7,734	8,717
利息の支払額	5,851	6,430
法人税等の支払額	302,545	555,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,417	326,117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	71,731	160,869
有形固定資産の売却による収入	150	245
無形固定資産の取得による支出	18,540	13,606
その他	4,460	14,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,582	160,153

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	451,100	200,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	140,011	122,514
自己株式の取得による支出	-	1
リース債務の返済による支出	882	1,537
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	9,420	-
配当金の支払額	360,763	542,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,862	466,998
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	597,698	953,269
現金及び現金同等物の期首残高	4,125,220	4,109,727
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	290,175	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,013,094	1 3,156,458

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	93,708 千円	4,764 千円
電子記録債権	215,881 "	295,259 "
支払手形	39,150 "	77,661 "
電子記録債務	182,567 "	235,535 "
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	105 "	4,797 "

- 2 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保のため、取引金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円	1,500,000 千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	1,500,000 千円	1,500,000 千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保等を内容とする財務制限条項が定められております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	244,016 千円	267,309 千円
従業員給与	442,495 "	456,546 "
賞与引当金繰入額	111,482 "	85,388 "
研究開発費	156,814 "	233,658 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	5,072,174 千円	3,212,537 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	59,079 "	56,079 "
現金及び現金同等物	5,013,094 千円	3,156,458 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	360,763	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	542,945	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,569,216	7,738,363	2,054,834	11,362,414	-	11,362,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,506	504	6,094	30,105	30,105	-
計	1,592,723	7,738,867	2,060,928	11,392,519	30,105	11,362,414
セグメント利益又は損失( )	6,739	1,827,896	94,023	1,915,180	209,399	1,705,780

(注)1 セグメント利益の調整額 209,399千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,583,066	8,404,235	2,491,319	12,478,620	-	12,478,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,390	180	19,799	47,370	47,370	-
計	1,610,456	8,404,415	2,511,118	12,525,991	47,370	12,478,620
セグメント利益又は損失( )	16,641	1,712,732	116,715	1,812,805	241,558	1,571,247

(注)1 セグメント利益の調整額 241,558千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	65円26銭	61円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,180,075	1,110,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,180,075	1,110,411
普通株式の期中平均株式数(株)	18,083,764	18,098,189
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	65円22銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,786	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 塚 博 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。